



2026年3月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年2月12日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 雅弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当

(氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	92,582	4.6	7,980	4.8	8,646	8.1	5,945	8.6
2025年3月期第3四半期	88,518	12.2	7,617	119.2	7,995	108.6	5,472	106.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 7,008百万円 (31.6%) 2025年3月期第3四半期 5,323百万円 (53.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	101.01	—
2025年3月期第3四半期	92.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	157,452	130,624	82.7
2025年3月期	166,877	130,030	77.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 130,219百万円 2025年3月期 128,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	46.00	76.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	140,600	5.2	16,500	5.2	16,900	4.2	11,600	4.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	60,832,771 株	2025年3月期	60,832,771 株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,969,756 株	2025年3月期	1,978,466 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	58,859,532 株	2025年3月期3Q	59,148,225 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには依然として留意が必要であるとともに、物価上昇の継続、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きの不透明な状況が続きました。

当防災業界におきましても、設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は引き続き堅調に推移いたしましたが、原材料価格・労務費などのコスト上昇や時間外労働の上限規制の影響などが懸念される状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しており、2026年3月期から2029年3月期までの4年間を「ステージⅢ」として、ありたい姿の実現に向けた総仕上げに取り組み、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

「ステージⅢ」の1年目として積極的な営業活動に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は118,845百万円（前年同四半期比7.7%増）、売上高は92,582百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

利益につきましては、「ステージⅢ」での重点施策などを推進するための費用を中心に販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、原材料価格等が上昇するなかで計画的な価格改定や業務効率化への取り組みが奏功したことなどから売上原価率が改善し、営業利益は7,980百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益は8,646百万円（前年同四半期比8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,945百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は34,087百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は5,331百万円（前年同四半期比8.1%増）、消火設備につきましては、売上高は30,848百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は5,680百万円（前年同四半期比26.3%増）、保守点検等につきましては、売上高は23,992百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は4,181百万円（前年同四半期比5.5%減）、その他につきましては、売上高は3,654百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は352百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、投資有価証券2,347百万円の増加、無形固定資産1,208百万円の増加、有形固定資産1,027百万円の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産12,292百万円の減少、現金及び預金1,710百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,425百万円減少し、157,452百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等3,765百万円の減少、賞与引当金2,150百万円の減少、支払手形及び買掛金1,274百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,019百万円減少し、26,827百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、130,624百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月9日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,408	41,698
受取手形、売掛金及び契約資産	55,319	43,026
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	4,972	4,859
仕掛品	1,313	1,596
原材料及び貯蔵品	7,553	7,130
その他	1,173	1,190
貸倒引当金	△589	△550
流動資産合計	117,150	102,951
固定資産		
有形固定資産	23,378	24,406
無形固定資産	4,912	6,120
投資その他の資産		
投資有価証券	9,755	12,103
その他	11,741	11,929
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	21,436	23,973
固定資産合計	49,726	54,500
資産合計	166,877	157,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,830	3,555
短期借入金	150	—
未払法人税等	4,209	443
賞与引当金	3,887	1,737
製品保証引当金	59	42
完成工事補償引当金	83	106
工事損失引当金	1,006	1,155
その他	15,805	13,038
流動負債合計	30,032	20,079
固定負債		
役員退職慰労引当金	188	250
製品保証引当金	141	200
工事履行保証損失引当金	188	188
退職給付に係る負債	4,941	4,943
資産除去債務	132	132
その他	1,222	1,032
固定負債合計	6,814	6,747
負債合計	36,846	26,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,943	12,872
利益剰余金	101,312	101,598
自己株式	△3,931	△3,914
株主資本合計	123,627	123,858
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1,658	2,900
為替換算調整勘定	1,202	1,192
退職給付に係る調整累計額	2,347	2,268
その他の包括利益累計額合計	5,208	6,360
非支配株主持分	1,195	405
純資産合計	130,030	130,624
負債純資産合計	166,877	157,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	88,518	92,582
売上原価	59,594	60,662
売上総利益	28,923	31,920
販売費及び一般管理費	21,306	23,939
営業利益	7,617	7,980
営業外収益		
受取利息	12	37
受取配当金	109	132
持分法による投資利益	181	404
為替差益	10	24
保険返戻金	23	0
その他	130	129
営業外収益合計	468	728
営業外費用		
支払利息	13	16
賃貸費用	20	22
損害賠償金	24	0
外国付加価値税等	8	3
その他	22	19
営業外費用合計	90	63
経常利益	7,995	8,646
特別利益		
投資有価証券売却益	—	245
特別利益合計	—	245
特別損失		
固定資産処分損	5	33
特別損失合計	5	33
税金等調整前四半期純利益	7,990	8,858
法人税等	2,558	2,939
四半期純利益	5,432	5,919
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,472	5,945

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,432	5,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	1,233
為替換算調整勘定	60	△73
退職給付に係る調整額	△5	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	2	8
その他の包括利益合計	△108	1,088
四半期包括利益	5,323	7,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,329	7,097
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報の注記)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	14,612	1,972	11,649	28,234	1,070	29,304	—	29,304
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	16,896	28,440	11,007	56,344	2,868	59,213	—	59,213
顧客との契約から生じ る収益	31,509	30,412	22,657	84,579	3,938	88,518	—	88,518
外部顧客への売上高	31,509	30,412	22,657	84,579	3,938	88,518	—	88,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	74	0	192	159	351	△351	—
計	31,627	30,486	22,657	84,771	4,098	88,869	△351	88,518
セグメント利益	4,933	4,497	4,426	13,857	349	14,207	△6,590	7,617

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,590百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	15,349	3,347	12,121	30,818	1,015	31,833	—	31,833
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	18,738	27,501	11,870	58,110	2,639	60,749	—	60,749
顧客との契約から生じ る収益	34,087	30,848	23,992	88,928	3,654	92,582	—	92,582
外部顧客への売上高	34,087	30,848	23,992	88,928	3,654	92,582	—	92,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	14	0	102	164	266	△266	—
計	34,175	30,862	23,993	89,030	3,818	92,849	△266	92,582
セグメント利益	5,331	5,680	4,181	15,194	352	15,546	△7,565	7,980

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,565百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,957百万円	1,940百万円
のれんの償却額	12	135

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 篤 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている能美防災株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。